



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社 共和電業
コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 下住晃平

TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

2025年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,350	3.0	1,356	22.5	1,460	24.9	1,066	18.7
2023年12月期	14,901	7.8	1,107	71.4	1,169	55.1	898	55.9

(注) 包括利益 2024年12月期 1,207百万円 (9.1%) 2023年12月期 1,106百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	39.17		6.0	6.0	8.8
2023年12月期	32.91		5.2	4.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	24,097	18,155	75.3	666.25
2023年12月期	24,655	17,658	71.4	646.97

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,155百万円 2023年12月期 17,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,617	314	1,226	5,934
2023年12月期	256	370	982	5,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		8.00		12.00	20.00	545	51.1	3.0
2025年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		49.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	4.4	700	0.2	720	8.3	550	3.1	20.20
通期	15,800	2.9	1,400	3.2	1,450	0.7	1,100	3.1	40.39

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	27,775,900 株	2023年12月期	27,775,900 株
期末自己株式数	2024年12月期	525,463 株	2023年12月期	578,834 株
期中平均株式数	2024年12月期	27,234,015 株	2023年12月期	27,303,226 株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,460	4.2	529	38.2	1,165	31.9	997	18.4
2023年12月期	13,872	7.4	383	408.3	883	56.9	842	63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	36.64	
2023年12月期	30.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,633	15,017	72.8	551.08
2023年12月期	21,147	14,584	69.0	536.24

(参考) 自己資本 2024年12月期 15,017百万円 2023年12月期 14,584百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等にちてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年3月7日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が総じて好調を維持する中で雇用や所得環境の改善等により景気が回復基調にある一方、エネルギー価格や原材料価格等の諸物価の上昇、各国の金利政策に伴う不安定な為替相場など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体として設備投資意欲は継続して底堅いと見られるものの、一部顧客で設備投資繰延への動きが見られる等、景況感はまだまだ模様となっております。

このような事業環境のなか、当社は中期経営計画の最終年度として、全社員の意識改革とお客様視点に立ったものづくりの原点に立ち返り、重点取組施策の確実な実行による新たな成長に向けた土台づくりを推進いたしました。

当連結会計年度における受注高は、高速道路向け設置型車両重量計や高速鉄道向け台車温度検知装置等の大口受注により、15,529百万円(前期比5.6%増)となりました。

売上高につきましては、部品供給遅れに伴う汎用品の生産停滞解消が一層進み、自動車試験関連分野をはじめ、幅広い分野で販売増となったほか、保守・修理も堅調に推移し、15,350百万円(前期比3.0%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収および原価率の改善により、営業利益は1,356百万円(前期比22.5%増)、経常利益は1,460百万円(前期比24.9%増)となりました。また、タイ販売子会社株式の一部譲渡に伴い関係会社株式売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,066百万円(前期比18.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントの受注高は、汎用品が幅広い分野で増加し、特注品関連機器(特定顧客向け製品)も道路・鉄道分野を中心に大口受注を獲得したことから、受注高は14,153百万円(前期比6.1%増)となりました。

売上高につきましては、汎用品において部品供給遅れに伴う生産停滞解消が一層進み、幅広い分野で販売増となったほか、特注品関連機器(特定顧客向け製品)において自動車試験関連分野で販売増となりました。

また、保守・修理部門も堅調に推移したことから、計測機器セグメントの売上高は13,928百万円(前期比2.2%増)となりました。

この結果、セグメント利益(売上総利益)は5,370百万円(前期比4.6%増)となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、鉄道分野における各種計測業務の増加により、受注高は1,376百万円(前期比1.0%増)、売上高は1,421百万円(前期比11.6%増)となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は644百万円(前期比19.6%増)となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	13,345,284	4,849,747	14,153,372	5,074,346	808,088	224,599
コンサルティング	1,362,621	431,363	1,376,175	386,156	13,554	△45,207
合計	14,707,905	5,281,111	15,529,548	5,460,502	821,643	179,391

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	13,627,818	91.5%	13,928,773	90.7%	300,955	2.2%
コンサルティング	1,273,312	8.5%	1,421,382	9.3%	148,070	11.6%
合計	14,901,130	100.0%	15,350,156	100.0%	449,026	3.0%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は24,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円の減少となりました。

流動資産は16,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が404百万円、棚卸資産が201百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,014百万円、有価証券が367百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は7,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が145百万円減少した一方で、無形固定資産が128百万円、投資有価証券が114百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は5,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円の減少となりました。

流動負債は4,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が386百万円、短期借入金が500百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は1,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が25百万円、その他に含まれる長期未払金が84百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は18,155百万円と、前連結会計年度末に比べ496百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当により666百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,066百万円の計上等により、差し引きで395百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,934百万円と前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少371百万円、棚卸資産の増加221百万円、法人税等の支払385百万円等の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益1,488百万円、減価償却費の計上482百万円、売上債権の減少855百万円等の収入により全体では1,617百万円の収入となりました(前連結会計年度は256百万円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少139百万円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得213百万円、無形固定資産の取得172百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却39百万円の支出により、全体では314百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ56百万円の支出減少(△15.3%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少500百万円、配当金の支払665百万円等の支出により、全体では1,226百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の支出増加(24.8%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	69.6	70.6	69.9	71.4	75.3
時価ベースの自己資本比率	47.3	45.5	39.3	44.5	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	0.9	3.0	△5.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.9	173.2	59.6	△25.8	177.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用状況の改善、消費需要増加および良好な企業業績等により景気回復が引き続き期待される一方で、賃金上昇や諸物価の高騰に伴う企業収益の圧迫、地政学リスクによるさらなる原材料価格高騰および新たな米国政権による政策等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、2025年度から新たにスタートする中期経営計画「KYOWA Vision 2027」では、「既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す」、「収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す」ことを基本方針とし、その実現に向けた基本戦略と重点施策の着実な実行により、業績の達成に注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高15,800百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしています。また、剰余金の配当につきましては、定時株主総会に付議しております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、2024年2月9日公表の2023年12月期決算短信における配当予想を修正し1株当たり期末配当金を12円とし、第2四半期末に実施済みの中間配当金8円と合わせて通期では1株当たり20円とさせていただく予定であります。なお、1株当たり年間配当金は前期に比べ3円50銭の増配となります。詳細は本日(2025年2月10日)発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、1株当たり20円(うち中間配当10円)を予定しております。

また、今年度より取り組む中期経営計画の中で更なる株主還元に向けた取り組みを検討中です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,567	5,684,363
受取手形、売掛金及び契約資産	4,341,918	3,327,596
電子記録債権	1,346,977	1,490,637
有価証券	1,000,000	632,458
商品及び製品	1,335,719	1,364,976
仕掛品	1,395,479	1,470,117
未成工事支出金	90,824	70,265
原材料及び貯蔵品	2,257,529	2,375,834
その他	141,582	96,769
貸倒引当金	△177	—
流動資産合計	17,189,422	16,513,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,392,350	2,297,139
機械装置及び運搬具（純額）	343,433	290,027
工具、器具及び備品（純額）	150,858	136,708
土地	1,283,396	1,283,396
建設仮勘定	93,152	128,100
その他（純額）	139,376	121,549
有形固定資産合計	4,402,567	4,256,922
無形固定資産		
その他	333,278	462,177
無形固定資産合計	333,278	462,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,425	1,711,584
従業員に対する長期貸付金	8,789	6,300
退職給付に係る資産	770,967	832,399
繰延税金資産	217,781	198,491
その他	135,711	116,538
貸倒引当金	△59	—
投資その他の資産合計	2,730,614	2,865,314
固定資産合計	7,466,461	7,584,414
資産合計	24,655,883	24,097,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,093	1,366,248
短期借入金	1,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	11,108
未払法人税等	192,857	240,352
賞与引当金	184,932	188,018
役員賞与引当金	28,420	29,050
執行役員賞与引当金	5,302	4,976
設備関係支払手形	4,111	30,768
設備関係電子記録債務	32,896	61,592
その他	1,579,098	1,446,271
流動負債合計	4,997,379	4,078,386
固定負債		
長期借入金	11,108	—
役員退職慰労引当金	14,571	15,299
退職給付に係る負債	1,650,707	1,625,137
資産除去債務	70,707	71,060
その他	252,815	152,021
固定負債合計	1,999,909	1,863,518
負債合計	6,997,289	5,941,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,759,161	1,763,217
利益剰余金	13,568,001	13,963,774
自己株式	△206,891	△187,838
株主資本合計	16,844,263	17,263,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,065	728,821
為替換算調整勘定	177,790	213,433
退職給付に係る調整累計額	△76,335	△49,872
その他の包括利益累計額合計	751,520	892,382
非支配株主持分	62,810	—
純資産合計	17,658,594	18,155,528
負債純資産合計	24,655,883	24,097,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,901,130	15,350,156
売上原価	9,227,843	9,335,861
売上総利益	5,673,286	6,014,295
販売費及び一般管理費	4,565,697	4,657,615
営業利益	1,107,588	1,356,680
営業外収益		
受取利息	2,762	8,387
受取配当金	55,415	52,790
為替差益	9,866	31,276
その他	24,204	28,776
営業外収益合計	92,249	121,231
営業外費用		
支払利息	10,481	9,278
コミットメントフィー	14,617	5,212
その他	5,488	3,112
営業外費用合計	30,587	17,604
経常利益	1,169,250	1,460,307
特別利益		
投資有価証券売却益	128,640	—
固定資産売却益	11,102	—
関係会社株式売却益	—	28,524
特別利益合計	139,742	28,524
税金等調整前当期純利益	1,308,992	1,488,831
法人税、住民税及び事業税	353,548	438,871
法人税等調整額	44,519	△16,855
法人税等合計	398,067	422,016
当期純利益	910,925	1,066,815
非支配株主に帰属する当期純利益	12,344	—
親会社株主に帰属する当期純利益	898,580	1,066,815

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	910,925	1,066,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,128	78,755
為替換算調整勘定	47,848	35,643
退職給付に係る調整額	49,586	26,462
その他の包括利益合計	195,564	140,861
包括利益	1,106,489	1,207,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,079,944	1,207,677
非支配株主に係る包括利益	26,544	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	13,032,453	△258,566	16,351,960
当期変動額					
剰余金の配当			△355,407		△355,407
親会社株主に帰属する当期純利益			898,580		898,580
自己株式の取得				△71,874	△71,874
自己株式の処分			△915	21,920	21,004
自己株式の消却		△94,919	△6,709	101,628	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94,919	535,547	51,674	492,302
当期末残高	1,723,992	1,759,161	13,568,001	△206,891	16,844,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551,937	144,141	△125,922	570,156	131,411	17,053,528
当期変動額						
剰余金の配当						△355,407
親会社株主に帰属する当期純利益						898,580
自己株式の取得						△71,874
自己株式の処分						21,004
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,128	33,648	49,586	181,364	△68,601	112,763
当期変動額合計	98,128	33,648	49,586	181,364	△68,601	605,065
当期末残高	650,065	177,790	△76,335	751,520	62,810	17,658,594

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	13,568,001	△206,891	16,844,263
当期変動額					
剰余金の配当			△666,755		△666,755
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066,815		1,066,815
自己株式の取得					
自己株式の処分		4,056		19,053	23,109
自己株式の消却					
連結範囲の変動			△4,286		△4,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,056	395,773	19,053	418,882
当期末残高	1,723,992	1,763,217	13,963,774	△187,838	17,263,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650,065	177,790	△76,335	751,520	62,810	17,658,594
当期変動額						
剰余金の配当						△666,755
親会社株主に帰属する当期純利益						1,066,815
自己株式の取得						
自己株式の処分						23,109
自己株式の消却						
連結範囲の変動						△4,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,755	35,643	26,462	140,861	△62,810	78,050
当期変動額合計	78,755	35,643	26,462	140,861	△62,810	496,933
当期末残高	728,821	213,433	△49,872	892,382	—	18,155,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,992	1,488,831
減価償却費	526,664	482,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128,640	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,524
固定資産売却損益 (△は益)	△11,102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△539	△237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,162	8,407
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67,793	△58,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,857	3,085
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,302	△325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,540	630
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,077	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112,407	727
株式報酬費用	15,753	22,583
受取利息及び受取配当金	△58,177	△61,178
支払利息	10,481	9,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,260,323	855,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△509,490	△221,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,635	△371,606
その他	97,867	△179,517
小計	△6,008	1,950,848
利息及び配当金の受取額	58,116	61,317
利息の支払額	△9,947	△9,107
法人税等の支払額	△298,964	△385,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,804	1,617,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	215,919	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△139,510	139,510
有形固定資産の取得による支出	△266,841	△213,377
有形固定資産の売却による収入	15,000	—
無形固定資産の取得による支出	△196,469	△172,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△39,561
その他	1,249	△28,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,652	△314,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△16,668	△16,668
配当金の支払額	△354,591	△665,719
非支配株主への配当金の支払額	△95,145	—
自己株式の取得による支出	△71,874	—
その他	△44,351	△44,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,630	△1,226,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,852	67,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,564,235	144,305
現金及び現金同等物の期首残高	7,354,293	5,790,057
現金及び現金同等物の期末残高	5,790,057	5,934,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,627,818	1,273,312	14,901,130	—	14,901,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,627,818	1,273,312	14,901,130	—	14,901,130
セグメント利益	5,134,502	538,784	5,673,286	—	5,673,286
セグメント資産	16,334,864	377,375	16,712,240	7,943,643	24,655,883
その他の項目					
減価償却費	416,012	1,659	417,671	108,992	526,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320,293	2,248	322,541	183,839	506,380

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,928,773	1,421,382	15,350,156	—	15,350,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,928,773	1,421,382	15,350,156	—	15,350,156
セグメント利益	5,370,098	644,197	6,014,295	—	6,014,295
セグメント資産	15,000,913	848,569	15,849,482	8,247,951	24,097,433
その他の項目					
減価償却費	359,902	1,656	361,559	121,118	482,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302,609	48	302,658	186,859	489,517

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,802,271	1,254,728	308,152	510,598	25,379	14,901,130

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,191,307	1,264,825	403,962	464,737	25,323	15,350,156

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	646.97	666.25
1株当たり当期純利益(円)	32.91	39.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,658,594	18,155,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,810	—
(うち非支配株主持分(千円))	(62,810)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,595,783	18,155,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,197	27,250

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,580	1,066,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,580	1,066,815
期中平均株式数(千株)	27,303	27,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(2025年3月27日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長執行役員	下 住 晃 平 (現、取締役上席執行役員)
取締役会長	田 中 義 一 (現、代表取締役社長執行役員)

※代表者の異動につきましては、2024年12月23日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の取締役の異動

①退任予定取締役

取締役常務執行役員 (営業・技術部門統括)	庄 野 誠 一 (㈱共和サービスセンター代表取締役社長に就任予定)
--------------------------	--------------------------------------

(2) 執行役員の異動(2025年4月1日付)

①新任執行役員

執行役員経営管理本部長	河 原 博 之 (現、経営管理本部長代理)
執行役員国内営業本部長	広 木 卓 也 (現、国内営業本部長代理)

②退任予定執行役員

上席執行役員CSR推進室長	青 野 徹 (当社理事に就任予定)
執行役員国内営業本部長	藤 田 千代和 (㈱ニューテック代表取締役社長に就任予定)

<ご参考>新役員体制

(取締役)

代表取締役社長執行役員	下 住 晃 平
取締役会長	田 中 義 一
取締役上席執行役員人材開発室長	坂 野 浩 義
取締役上席執行役員品質・製品本部長 (グループ品質・生産部門統括)	西 川 清 彦

取締役上席執行役員経営戦略室長	高 野 二三夫
社外取締役	輪 島 勝 紀
取締役(監査等委員)	斎 藤 美 雄
社外取締役(監査等委員)	綾 部 収 治
社外取締役(監査等委員)	柿 崎 正 樹
社外取締役(監査等委員)	百 瀬 崇 子

(執行役員)

上席執行役員技術本部長	上 杉 太 郎
執行役員エンジニアリング本部長	長谷川 栄 一
執行役員海外営業本部長	森 島 和 彦
執行役員品質・製品本部副本部長	小 林 順 蔵
執行役員経営管理本部長	河 原 博 之
執行役員国内営業本部長	広 木 卓 也